

令和3年度 砂川市一般会計財務書類について

1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ることの重要性が高まっています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化の推進が進められてきており、砂川市も平成 23 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきたところです。平成 27 年 1 月には、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

砂川市は固定資産台帳を整備するとともに平成 28 年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。今後、財務書類を分析・活用し、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

2. 従来の会計との違いと財務書類からわかること

統一的な基準では民間企業の決算書と同様の考え方に基いており、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 種類の財務書類を作成することになっています（財務 4 表といいます）。従来の会計ではどのようなお金がいくら入ってきたか又は支払ったかを管理するのみで、現金以外の資産の状況、例えば市が保有・管理している公共施設はいつ、いくらで整備されたのかという情報や、市が抱えている借金（負債）の残高はどの程度であるのか、といった市の資産や負債の全体像を把握することはできませんでした。

統一的な基準のもとで作成した財務書類では、従来の会計では把握できなかった様々な情報を把握することができ、市の財政状態や運営状況に関する全体像を知ることができます。例えば、将来にわたって借金を返していけるだけの資産を持っているのか、市の人口に照らして公共施設等の規模は適

切であるか、公共施設等の維持・管理に年間どのくらいのコストが発生しているのか、などの情報を得ることができます。これらの情報を有効に活用し、砂川市の未来のあり方を考えていく必要があるのです。

表：財務書類からわかること

財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">■ 砂川市が保有している資産がどのくらいあるか。■ 砂川市の借金はどのくらいあるか。■ 砂川市の資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 住民へのサービスの提供等に 1 年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。■ コストに対して住民は使用料等の直接的な負担をどの程度行っているか（使用料等は高い？安い？）。
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 行政コストに関する世代間の負担バランス（過度な負担を将来に先送りしていないか）。■ 世代間の負担バランスが 1 年間でどの程度変動したか。■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
資金収支計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 砂川市が 1 年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

3. 財務書類の概要と財務4表の関連性

令和3年度における一般会計等財務書類（財務4表）の主な数値と財務4表の関連性を図示すると以下ようになります。



「貸借対照表」は市の資産や負債の状況を示す財務書類です。このうち、現金預金（お金）がどのような活動にいくら使われたのか、その財源としてどのような収入があったのかを整理するために作成されるのが「資金収支計算書」です。令和3年度末には877百万円のお金が残っていましたが、令和3年度の1年間にどのようなお金の動きがあって、その結果877百万円のお金が残ったという情報を資金収支計算書から把握できるようになっています。

「貸借対照表」の右下に記載されている純資産は現在までの世代が負担した税金や、国や北海道から受け取った補助金により取得した資産の残高を示しており、令和3年度末には28,544百万円の残高があります。この増減を整理しているのが純資産変動計算書です。また、純資産の増加要因である税金や補助金の一部は市民への行政サービスに費やした行政コストの財源とされるため、純資産変動計算書では、1年間に受け取った税金や補助金のうち、行政コストの財源としたものの残高が純資産として残ることになります。令和3年度には税金等を8,887百万円、補助金を2,599百万円、合計11,486百万円の財源を得ましたが、1年間に11,935百万円の行政コストが発生しました。これら行政コストを差し引き、無償所管換7百万円を加えた結果としての不足分の442百万円は過年度の純資産から補填されているということが純資産変動計算書から把握することができます。

以上の財務4表間の関連性を図で整理すると、左図のようになります。左図の矢印は以下のような財務4表の関連性を示しています。

- ✓ 貸借対照表の現金預金残高と資金収支計算書の本年度末現金預金残高は一致する。
- ✓ 貸借対照表の純資産残高は純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する。
- ✓ 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

用語説明

資産：市が保有する現金や基金、公共施設や道路・橋など

負債：地方債のように将来に市が負担する借金など

純資産：現在までの世代が負担した税金や補助金などで取得した資産

費用：市民に様々な行政サービスを提供するために発生する経費など

収益：市営住宅の家賃など市民が直接負担した使用料など

4. 財務書類 2 期比較

(1) 貸借対照表

【令和3年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

- 令和3年度末の有形固定資産は39,471百万円で資産全体の約87%を占めています。このうち、学校や住宅等の公共施設などの事業用資産が22,019百万円、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が16,879百万円、市役所や公共施設等で使用する物品が573百万円です。令和3年度には減価償却費の計上額が増加した資産額を上回ったことにより有形固定資産が301百万円減少しました。
- 投資及び出資金1,249百万円の主なものは、中空知広域水道企業団への出資金1,187百万円です。基金（固定資産）1,851百万円の主なものはまちづくり事業基金589百万円、土地開発基金376百万円、社会福祉基金372百万円、です。令和2年度に比べて298百万円減少しましたが、これは新庁舎の建設工事に伴って庁舎整備基金が415百万円減少したことが主な要因です。
- 流動資産2,929百万円のうち、主なものは基金1,336百万円、棚卸資産693百万円です。基金1,336百万円は財政調整基金であり、棚卸資産693百万円は市が管理する分譲地です。令和3年度に新規に分譲地を取得したことにより、棚卸資産が185百万円増加しています。
- 負債17,075百万円の主なものは地方債（令和5年度以降償還分）14,624百万円、一年内償還予定地方債1,265百万円（令和4年度償還分）であり、負債全体の約93%を占めています。当期に地方債を1,215百万円発行し、1,183百万円償還したことにより地方債が一年内償還予定地方債と併せて32百万円増加しました。

一般会計等 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R2末	R3末	増減	科目	R2末	R3末	増減
固定資産	43,338	42,690	△ 648	固定負債	15,255	15,573	318
有形固定資産	39,772	39,471	△ 301	地方債	14,673	14,624	△ 49
無形固定資産	40	33	△ 7	長期未払金	71	338	267
投資その他の資産	3,526	3,186	△ 340	退職手当引当金	0	0	0
投資及び出資金	1,245	1,249	4	損失補償等引当金	510	611	101
投資損失引当金	△ 10	△ 10	0	その他	1	0	△ 1
長期延滞債権	20	12	△ 8	流動負債	1,404	1,502	97
長期貸付金	11	9	△ 2	1年内償還予定地方債	1,184	1,265	81
基金	2,149	1,851	△ 298	未払金	67	76	9
その他	113	77	△ 36	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	△ 3	△ 2	1	前受金	0	0	0
流動資産	2,308	2,929	621	前受収益	0	0	0
現金預金	612	877	265	賞与等引当金	102	107	5
未収金	10	6	△ 4	預り金	51	53	2
短期貸付金	6	6	△ 0	その他	1	1	0
基金	1,162	1,336	174	負債合計	16,659	17,075	416
棚卸資産	508	693	185	固定資産等形成分	44,505	44,032	△ 473
その他	10	10	0	余剰分（不足分）	△ 15,519	△ 15,488	31
徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	28,987	28,544	△ 443
資産合計	45,646	45,619	△ 27	負債及び純資産合計	45,646	45,619	△ 27

(2) 行政コスト計算書

【令和3年度の主な行政コストの内容と主な増減理由】

- 人件費は1,972百万円となっており、令和2年度に比べて24百万円減少しましたが、前年度と概ね同水準の発生となっています。
- 物件費は2,123百万円となっており、その主なものは除排雪に要する経費353百万円、ふるさと応援寄付金に要する経費238百万円、庁舎建設事業費177百万円などです。
- 補助金等は1,430百万円となっており、その主なものは砂川地区広域消防組合負担金397百万円、砂川地区保健衛生組合負担金159百万円です。令和2年度に比べて1,574百万円減少していますが、これは令和2年度に発生した新型コロナウイルス感染症に関連した緊急経済対策として支給された特別定額給付金1,667百万円が令和3年度には支給がなかったことが主な要因です。
- 社会保障給付は1,982百万円となっており、その主なものは生活保護費443百万円、知的障がい者自立支援に要する経費435百万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業に要する経費226百万円です。令和2年度に比べて389百万円増加しましたが、これは住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業に要する経費226百万円の発生が主な要因です。
- 他会計への繰出金2,785百万円の主なものは病院事業会計1,668百万円です。
- 臨時損失321百万円は、庁舎の建替等に起因する資産除売却損219百万円、砂川市土地開発公社に関する損失補償引当金の増加102百万円が主な内容です。

一般会計等 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R2末	R3末	増減額	科目	R2末	R3末	増減額
経常費用	13,405	12,113	△ 1,292	経常収益	501	458	△ 43
業務費用	5,842	5,905	63	使用料及び手数料	362	354	△ 8
人件費	1,996	1,972	△ 24	その他	139	104	△ 35
物件費	2,108	2,123	15				
維持補修費	260	286	27				
減価償却費	1,379	1,383	4				
その他の物件費	-	-	-				
その他の業務費用	99	141	42				
移転費用	7,563	6,208	△ 1,355				
補助金等	3,004	1,430	△ 1,574				
社会保障給付	1,593	1,982	389				
他会計への繰出金	2,944	2,785	△ 159				
その他	22	11	△ 10				
純経常行政コスト					12,904	11,655	△ 1,249
臨時損失	6	321	315	臨時利益	42	41	△ 1
純行政コスト					12,868	11,935	△ 933

(3) 純資産変動計算書

【令和3年度の純資産の主な増減理由】

- 令和3年度の純行政コスト△11,935百万円に対し、税金等8,887百万円、国や道等からの補助金2,599百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は△449百万円となりました。これは税金や補助金などの財源で不足する分を過年度から残してきた資産で補填したことを意味しています。なお、令和2年度の本年度差額は△351百万円でした。
- 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加1,153百万円の主なものは、道路橋梁新設改良事業費330百万円、庁舎建設事業費154百万円です。なお、令和2年度における増加4,347百万円の主なものは、庁舎建設工事3,320百万円、道路橋梁新設改良事業328百万円でした。
- 貸付金・基金等の増加1,190百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、まちづくり基金の積立279百万円です。なお、令和元年度における増加1,239百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、まちづくり事業基金の積立304百万円でした。なお、各年度における砂川市土地開発公社への貸付710百万円は同年度内に回収する単年度貸付金です。
- 以上の増減により令和3年度の1年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は442百万円減少して、令和3年度末の残高は28,544百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

【令和3年度の主な資金収支の内容と主な増減理由】

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは他会計への繰出金2,785百万円（病院事業1,668百万円など）、人件費支出1,928百万円、物件費支出2,416百万円、社会保障給付支出1,982百万円、収入の主なものは税金等8,889百万円、国や道等からの補助金2,608百万円です。
- 業務支出は令和2年度に比べて1,188百万円減少しましたが、主な要因は補助金等支出の減少1,574百万円で、令和2年度に発生した新型コロナウイルス感染症に関連した緊急経済対策として支給された特別定額給付金1,667百万円が令和3年度には支給がなかったことが主な要因です。また、その財源となる補助金等の業務収入も併せて減少しています。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備に係る支出1,213百万円、金銭の貸付784百万円（土地開発公社710百万円など）、収入の主なものは貸付金の回収784百万円（土地開発公社710百万円など）、基金の取崩し836百万円です。
- 財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入1,215百万円、支出は地方債の償還1,183百万円です。
- 以上の主な増減により資金は263百万円増加し、歳入歳出外現金と合わせた令和3年度末の現金預金残高は877百万円となりました。

一般会計等 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R2年度			R3年度			増減		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分	合計	固定資産等 形成分	余剰分	合計	固定資産等 形成分	余剰分
前年度末純資産残高	29,356	42,098	△ 12,742	28,986	44,505	△ 15,519	△ 370	2,407	△ 2,777
純行政コスト(△)	△ 12,868	0	△ 12,868	△ 11,935	0	△ 11,935	933	0	933
財源	12,517	0	12,517	11,486	0	11,486	△ 1,031	0	△ 1,031
税金等	8,233	0	8,233	8,887	0	8,887	654	0	654
国県等補助金	4,284	0	4,284	2,599	0	2,599	△ 1,685	0	△ 1,685
本年度差額	△ 351	0	△ 351	△ 449	0	△ 449	△ 98	0	△ 98
固定資産等の変動	0	3,964	△ 3,964	0	△ 430	430	0	△ 4,394	4,394
有形固定資産等の増加	0	4,347	△ 4,347	0	1,153	△ 1,153	0	△ 3,194	3,194
有形固定資産等の減少	0	△ 6	6	0	△ 1,463	1,463	0	△ 1,457	1,457
貸付金・基金等の増加	0	1,190	△ 1,190	0	1,502	△ 1,502	0	312	△ 312
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,567	1,567	0	△ 1,622	1,622	0	△ 55	55
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	△ 18	△ 18	0	7	7	0	25	25	0
その他	0	△ 1,538	1,538	0	△ 50	50	0	1,488	△ 1,488
本年度純資産変動額	△ 369	2,408	△ 2,777	△ 442	△ 473	31	△ 73	△ 2,881	2,808
本年度末純資産残高	28,987	44,506	△ 15,519	28,544	44,032	△ 15,488	△ 443	△ 474	31

一般会計等 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R2末	R3末	増減額
業務支出	11,861	10,673	△ 1,188
業務収入	13,050	11,949	△ 1,101
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,189	1,276	87
投資活動支出	5,580	2,714	△ 2,866
投資活動収入	1,567	1,669	102
投資活動収支	△ 4,014	△ 1,045	2,969
財務活動支出	1,078	1,183	105
財務活動収入	4,053	1,215	△ 2,838
財務活動収支	2,975	32	△ 2,943
本年度資金収支額	150	263	113
前年度末資金残高	412	562	150
本年度末資金残高	562	825	263
前年度末歳計外現金残高	49	51	2
本年度歳計外現金増減額	2	1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	51	52	1
本年度末現金預金残高	612	877	265

5. 財務書類の分析

砂川市の一般会計等財務書類をより理解するため、財務指標に基づく分析を行い、平成 29 年度からの経年比較を行いました。なお、分析に当たっては以下の視点から財務指標を選択し、分析を実施しました。

<分析の視点>

分析の視点	住民等のニーズ	利用すべき主な財務指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいか	▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性	財政に持続可能性があるか	▶ 実質純資産比率 ▶ 負債比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民 1 人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税収比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	▶ 受益者負担比率

<指標の説明>

指標	算定式
純資産比率	純資産比率 = 純資産 ÷ 資産
実質純資産比率	実質純資産比率 = (純資産 - イワラ資産) ÷ (資産 - イワラ資産)
負債比率	負債比率 = 負債 ÷ 純資産
社会資本形成の世代間負担比率	社会資本形成の世代間負担比率 = 地方債合計残高 ÷ 有形固定資産
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 取得価額
行政コスト対税収等比率	行政コスト対税収等比率 = 純行政コスト ÷ 税収等
受益者負担比率	受益者負担比率 = 経常費用 ÷ 経常収益

<分析結果>

① 市民 1 人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

市民 1 人当たりの数値に換算することにより、身近なイメージを持ちやすくなるとともに、効率的な行政運営が行われているか等を検討することが可能となります。以下のとおり、平成 29 年度からの 5 期比較では、令和元年度までは大きな増減は見られませんでした。令和元年から令和 2 年度にかけて資産・負債・コスト面のそれぞれにおいて数値が増加しています。これは前述した新庁舎建設工事に関する資産及び負債の増加、新型コロナウイルス感染症に関連した特別定額給付金の支給が大きく影響しているところです。

市民 1 人当たりの分析を行う上では、地方公共団体の人口規模に応じてスケールメリットが働くため、人口規模に応じて市民 1 人当たりの数値も大きく変わることには注意が必要です。今後は類似規模の団体との比較分析を行い、砂川市が抱える課題を抽出することを検討しています。

<人口1人当たりデータ>

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人口	17,185人	16,912人	16,653人	16,333人	16,011人
資産	2,526,738円/人	2,548,715円/人	2,582,313円/人	2,794,686円/人	2,849,211円/人
負債	775,909円/人	794,995円/人	819,538円/人	1,019,968円/人	1,066,441円/人
純資産	1,750,829円/人	1,753,720円/人	1,762,775円/人	1,774,718円/人	1,782,770円/人
純行政コスト	602,328円/人	581,252円/人	604,859円/人	787,854円/人	745,435円/人
純経常行政コスト	603,666円/人	580,736円/人	597,114円/人	790,068円/人	727,929円/人
人件費	128,484円/人	108,137円/人	110,069円/人	122,179円/人	123,179円/人
物件費	100,378円/人	92,819円/人	100,876円/人	129,090円/人	132,608円/人
移転費用	316,672円/人	312,314円/人	325,142円/人	463,059円/人	387,719円/人

② 純資産比率【世代間公平性】

資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和2年度においては新庁舎建設工事の影響で資産が大きく増加したことにより純資産比率が大きく低下していましたが、令和3年度は若干の低下となりました。

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産比率	69.3%	68.8%	68.3%	63.5%	62.6%

③ 実質純資産比率【持続可能性】

道路や河川および公園のなど一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。

令和3年度においては、新庁舎への移転を中心とする各種コストの発生により、資産の減少を上回る純資産の減少が見られたため実質純資産比率も1.6ポイント低下しました。

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質純資産比率	50.0%	49.1%	47.9%	42.2%	40.6%

④ 負債比率【持続可能性】

純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。令和3年度においては前述のとおり土地開発公社からの土地の取得に伴う長期未払金の増加や、土地開発公社への損失法相引当金の増加により負債が増加したため、これにより負債比率は2.3ポイント上昇しました。

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債比率	44.3%	45.3%	46.5%	57.5%	59.8%

⑤ 社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

有形固定資産を地方債等の借入によってどれくらい調達したかを示す指標です。この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。令和3年度においては前年度までの新庁舎建設工事の影響が落ち着いたため、資産及び負債の増減は軽微となったため、これにより社会資本形成の世代間負担比率は0.4ポイントと若干の上昇となりました。

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
社会資本形成の世代間負担比率	33.1%	34.0%	35.0%	39.9%	40.3%

⑥ 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。令和3年度は新庁舎の完成により新規の償却資産が増加したことにより、令和2年度に比べ2.5ポイント低下しました。

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	49.4%	50.6%	52.3%	53.5%	51.0%

⑦ 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕はなく、100%を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩しているといえます。令和2年度においては新庁舎建設工事の影響で令和元年度よりも大きく上昇していましたが、令和3年度は概ね従来への水準へと戻りました。

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政コスト対税収等比率	136.2%	127.0%	126.6%	156.3%	134.3%

⑧ 受益者負担比率【自律性】

経常費用のうち、どれだけが使用料及び手数料など市民の直接的な負担で賄われたかを示す指標です。令和3年度においては令和2年度と比較して顕著な増減は見られませんでした。

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受益者負担比率	5.6%	4.7%	6.2%	3.7%	3.8%

以上